

山形県総合政策審議会 第2回人づくり・暮らし政策研究会における主な意見等

<日時・場所>

令和元年10月17日(月)10時~12時 自治会館401会議室

<協議事項>

人づくり・暮らし分野における主な検討課題について

- (1) 県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備
- (2) 人生100年時代に対応した健康寿命の延伸
- (3) 医療・介護等提供体制の充実
- (4) 持続可能な地域コミュニティづくり
- (5) 自然災害への備えの強化
- (6) その他

<各委員の意見要旨>

(1) 県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備

【阿部座長】

- ・ 中小企業の中には、自ら社員を育てられない企業もあるなかで、企業外で研修・訓練しキャリアアップできるような仕組みが必要ではないか。

【神村委員】

- ・ 生涯現役を考えた場合、農山村地域は既に生涯現役社会。労働者がリタイアしてその後ということを考えると、山形など都市部での労働者が退職した後をターゲットにする視点が必要ではないか。また、その対応にあたっては、担当部署が縦割りにならないように一体的に対応する必要があるのではないか。
- ・ 企業側が人材育成の視点を十分持っておらず、研修を受けられないまま職を転々としている人がいる状況。そのような状況の人をどう底上げするか、若い人、若くない人も、もう一度就労したい人にリカレント教育を施し、スキルを身に付けられる場が必要ではないか。
- ・ 意欲のある人を引き上げていくということが大目標としてある一方で、意欲のない・元気のない人を引き上げていくという視点も重要ではないか。

【武田委員】

- ・ 女性、高齢者や障がい者等、属性別にそれぞれ克服しなければならない課題は異なるが、共通する普遍的な社会基盤となる制度、システム、環境の整備の構築といったことを総合計画に盛り込む必要があるのではないか。
- ・ いきなり仕事というのではなく、その前に本人に研修・訓練を実施し、企業側からすれば、試験雇用し、その間教員等が伴走しながら指導していくような人材育成の仕組みづくりが必要ではないか。また、若い人が離職・転職する際、高校や大学に再度相談できるような仕組みが必要ではないか。
- ・ 子どもの貧困を見逃ごさないためには、アンテナを持ち、察知してつなぐ人材、スクールソ

ーシャルワーカーなど専門職の養成と配置に予算をもっとかける必要があるのではないかと。

- ・ 働き方改革も重要なテーマ。労働者主体の働き方改革を進める必要があるのではないかと。

【前田委員】

- ・ 地域における高齢者の就労促進に資する事業を実施する、厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」があり、県内では山形市と酒田市の2市が取り組んでいる。当該事業等の高齢者が活躍できる仕組みの普及が必要ではないかと。
- ・ 就労に関して、本人の性格・スキルと職場の相性をAI（人工知能）でマッチングする技術が進化し普及していくことで、将来的にあらゆる属性の方を、その人にあったより良い職場につなげていけるのではないかと。
- ・ 社会参加の部分でよく言われているのは、出る人は出るけど、出ない人はでないということ。セカンド小学校（仮称）を運営するなど、社会に参加しなければ行けないというような意識・文化をいかに育むかが重要ではないかと。

【松坂委員】

- ・ 非正規社員のなかに、シングルマザーになって首都圏等から親元に戻り、親元と同居することで、正確な実態が把握できない状態になっている。シングルマザーへの支援の課題は、働きながら、学び直し（リカレント）が行える状態でないこと、また企業側の理解が足りてないことが挙げられる。
- ・ 就労の受け皿として、情報系企業が挙げられる。情報系企業のなかには、障がい者を採用している事例が多く、また、単純作業や在宅業務など、仕事をうまく切り分けて行っている。そのため、女性活躍にもつながる場として期待できる。
- ・ 求職者のなかには、意欲があってもすぐに就労というのは難しい場合がある。前段階として就労体験（インターンシップ等）を学生に限らず、広く女性や障がい者、多様な人ができるような仕組みを構築できないかと。
- ・ 働き方改革を着実に進めるためには、しっかりと社内調査（サーベイ）をしていくことが重要。調査を通して、従業員の希望と経営者の認識の相違に気付くことができる。企業側が、従業員の声を効果的に把握できるよう、行政としても、調査に対する支援やノウハウの普及啓発等に取り組んでいくべきではないかと。

【宮本委員】

- ・ 地方に残る人が意欲の低い要因は、特に郡部の方は、研修の場・訓練の場が身近にほとんどないこと。残った若者の質的向上を図るためには、若者の意識改革ではなく、その若者達を育てる・学ぶ仕組みをもっと豊富にすることが必要。
- ・ 官製ワーキングプアという言葉があるが、県庁や市町村などの行政機関、公的機関に非正規雇用の若い人が非常に多い。多くの若い非正規職員を抱えているのであれば、その若い人達を育てる対応が必要ではないかと。
- ・ 山形が魅力的で暮らしやすい県であるかの重要な指標は、「格差が少ない県であるか」。全国のデータでは、満足感や幸福感について非常に大きな格差があり、山形の状況を確認すべき。また、多様な形で社会的な承認が得られやすいかということも重要。

- ・ 首都圏等の大都市部と異なるのは、山形県は三世同居が多く、親と同居することで、問題が隠れてしまうこと。問題を抱えている人が、見えにくいというのが山形の一つの特徴。山形は、格差が小さく、不安定な人は少ないという先入観は捨てて対策にあたる必要がある。
- ・ 子どもの貧困については、母子世帯の就労及び経済的支援、ワーキングプアとなっている夫婦世帯への経済的支援、高校を中退したり定時制や通信制を経て就労する者への支援についてしっかり対策をとる必要があるのではないかな。
- ・ 高齢者の地域包括ケアの経験を活かし、全世代型の地域包括の仕組みを作ることができるか、包摂型の社会をつくるために非常に重要なカギになるのではないかな。

(2) 人生 100 年時代に対応した健康寿命の延伸

【青塚委員】 ※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ 県立病院に蓄積された膨大な検査データなどのビッグデータを健康寿命の延伸にもっと活用すべき。そのためには、庄内地域の病院が慶応先端研と連携して取り組んでいるように、山形大学医学部など県内大学や研究機関との連携を図って進めるべき。
- ・ 生活習慣の改善に向けた他県の特徴的な取り組みの例として、減塩を目的とした青森県の「ダシ活」、「うどん県」香川県ならではの小学生の糖尿病健診などの取り組みがある。山形でも学校給食での食育など、県全体で取り組めるようなものが考えられないかな。

【阿部座長】

- ・ 県内で健康づくり活動にポイントを付与する取り組みが行われている。病気にならないよう、現在健康づくりに頑張っている人に対し応援するプログラムを充実していく必要があるのではないかな。

【神村委員】

- ・ 会社に勤めていない市町村国保加入の住民だけでなく、働く人の健康に県等がもっと積極的に取り組んでいく必要があるのではないかな。経済団体、医療団体、保険者等の民間組織と自治体が連携する「健康会議」という取り組みが広がってきている。

【松坂委員】

- ・ 企業でも健康への取り組みが進んできているが、「健康経営」について理解が十分でない企業も多い。行政としても「健康経営」について、啓発等の取り組みの強化が必要ではないかな。

(3) 医療・介護等提供体制の充実

【阿部座長】

- ・ 医療機関への通院、地域コミュニティへの参加など、公共交通機関が少ない中で移動支援について行政でしっかり対応していく必要があるのではないかな。高齢者の運転については、運転する車種、時間帯、道路などを限定するという方法も考えられるのではないかな。

【神村委員】

- ・ 医療・介護の提供体制について、地域で求められるのは移動手段的充実であり、力を入れて

取り組んでいくべきでないか。

【宮本委員】

- ・ 行政の施策は、単身世帯の多い東京 23 区ですら、家族がいることを前提としているが、今後、高齢者に限らず、単身世帯は増加していく。単身世帯が増加していくことを十分意識して対応していくことが必要ではないか。

(4) 持続可能な地域コミュニティづくり

【青塚委員】 ※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ ボランティア文化は山形の強みであり、この風土を企業にも根付かせることが必要。企業ボランティアの受入れ窓口機能をつくり、企業の社会貢献意欲をすくい取って、例えば地域の伝統文化の保存など、地域のニーズとマッチングする取組みが考えられないか。
- ・ 一部の地域で「地域同期会」など若者の仲間づくりに取り組む例が見られるが、かつて盛んだった青年団活動を現代風に復活させるような取組みを県全体で盛り上げていくようなものが考えられないか。今の若者には会社と家庭以外の第三の居場所がない。

【神村委員】

- ・ 地域を動かす主体として、消防団や町内会、組等の様々な団体があるが、全て大事な組織。新しい組織を作るよりも、ファシリテーターやコーディネーターの派遣や、活動資金の手当てなどプラットフォームづくりが重要ではないか。

【武田委員】

- ・ 山形県が目指す多様な主体の共同による山形県ならではの市民社会像がまだ示されていない。それぞれの主体が動いていく方向性として県が示す必要があるのではないか。
- ・ 課題を解決するため、行政区域や4つの地域に止まらない対話の文化を育むとともに、複数の地域や大学が連携した取組みを進めていくべきではないか。
- ・ お金が地域内で回っていくような仕組みも大事であり、地域内循環をどう作っていくかも考える必要があるのではないか。

【前田委員】

- ・ 人生 100 年時代における自治体に求められる取組み視点として「地域の資源を活かす」ことが必要。資源とは、「高齢者」と企業や大学等の「民間事業者等」。地域課題解決に向け地域と多様な主体をつなぐ「地域包括マッチング事業」や、まちづくりや商品・サービス開発等を行う地域に常設された拠点である「リビングラボ」という取組みも全国で進んできている。
- ・ 社会参加には移動手段の確保が重要。高齢者に対し最高速度 40 キロくらいのパーソナル・モビリティ（超小型自動車）を普及させたり、若者が移動支援を担う仕組みを作ったりすることも一つの手法ではないか。

【松坂委員】

- ・ 大学として学生をどんどん地域に送り出すことは、学生の地域理解を深める上で大事である。

しかし、例えば、地域課題の解決に取り組むプログラムなどで、地域からこれまで誰も思いつかなかった素晴らしいアイデアを学生が出してくれるだろうと、短期間の滞在では難しい、過度な期待を寄せられることがある。このような問題が起こらないようにするためにも、学生と地域をつなぎ調整する「コーディネーター」の配置が必要ではないか。また、その配置に対するならかの補助金も必要ではないか。

- ・ 地域活動に参加する学生への交通費支給は、補助金事業の場合、認められていないのが現状。例えば、補助金の条件によっては、東京から山形に地域活動で来る学生に対し、新幹線代は出せないが、借り上げバスであれば認められるので、深夜に長距離移動を学生にさせなければならないケースがある。そのため行政として、若者が地域活動を行う際に掛かる交通費を柔軟に支給できるようにすべきではないか。

【宮本委員】

- ・ 市民社会像の一つの例として、東京都足立区ではNPOより町内会組織が適切と考え、孤独死する高齢者への対応として、必要な高齢者には少なくとも週1回ずつ訪問する体制を全町内会で行っている。

(5) 自然災害への備えの強化

【青塚委員】 ※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ 台風15号の際の自治体の対応を見ると、避難体制や避難先の質に関して、市町村間の格差が相当あるように感じる。県は、これらの最低ラインが保障されるよう、市町村の現状をきめ細かく把握しながら災害対応力の強化を図るべき。

(6) その他

【武田委員】

- ・ 本日のテーマとなっている地域共生社会の推進や、持続的なコミュニティづくり、健康寿命の延伸、地域包括ケアシステムなどは、現場では一体的なもの。しかし行政施策としては縦割りであり、国や県でも一体的に対応する体制が必要ではないか。
- ・ 市町村と県の連携、役割分担を整理してみる必要があるのではないか。また、県職員と市町村職員同士がもっと情報を共有し、対話・交流していくことが必要ではないか。

【青塚委員】 ※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ 高校教育改革は是非進めてもらいたい。県内でも「スーパー進学校」のようなトップ人材を輩出する学校をはじめ、学校の個性を出していくことが必要。現在の高校の普通科等の学区制について、特色ある高校づくりや生徒が学ぶ場を自由に選べるよう、廃止も含め検討すべきではないか。

以上